

ビジネスシーズとしての
地域課題の捉え方
～中山間地域等の取組事例に学ぶ～

平成30年7月13日

株式会社日本経済研究所

プロフィール

宮地 義之（ミヤチ ヨシユキ）

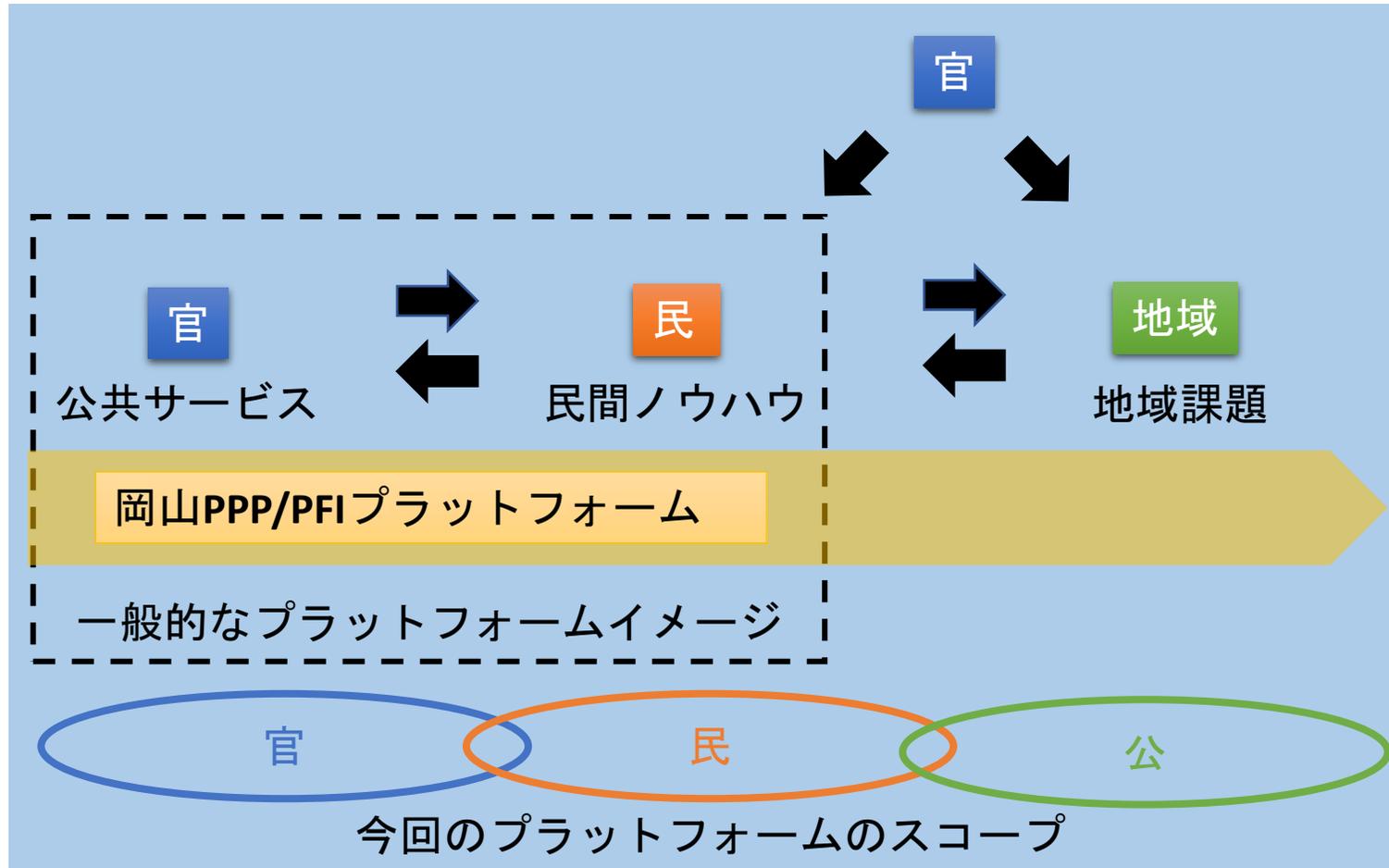
株式会社 日本経済研究所

執行役員 調査本部長 兼 社会インフラ本部長

miyachi@jeri.co.jp

- 愛知県名古屋市出身
- 平成4年 財団法人日本経済研究所 入所
（平成21年に株式会社に転籍）
- 平成17年～19年 内閣府出向 市場化テスト法を整備
- 入所以来、地域開発、活性化業務を中心に担当
- 技術士（建設部門：都市及び地方計画）、一級建築士、シニア商業施設士、食の6次産業化プロデューサー（レベル4）、食農連携コーディネーター
- 官民連携事業／特産品・観光開発のコンサルティング（二足の草鞋）

■本日の内容



- ① 中山間地域に代表される地方都市の課題
- ② 当該課題を解決するための方策の1つとして期待されるコミュニティビジネス
- ③ コミュニティビジネスの取組事例

■そもそも中間地域ってどんな場所？

《中山間地域とは》

◎農林水産省定義（農林水産省HPより抜粋）

- 中山間地域とは、山間地及びその周辺の地域を指します。
- 山地の多い日本では、このような中山間地域が総土地面積の約7割を占めています。
- この中山間地域における農業は、全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割を占めるなど、我が国農業の中で重要な位置を占めています。
- 中山間地域の農業・農村が持つ土の流出を防ぐ機能（土壌侵食防止機能）、土砂崩れを防ぐ機能（土砂崩壊防止機能）などの多面的機能は、国民の大切な財産です。
- その他、制度適用上の観点等から、法律上の定義（中山間地域総合整備事業、山村振興事業等の事業制度）や農林統計上の定義等が存在。
 - ex. 農林統計の中間農業地域：平地農業地域と山間農業地域との中間的な地域であり、林野率は主に50%～80%で、耕地は傾斜地が多い。（市町村 1,022市町村）

◎岡山県中山間地域活性化基本方針（平成26年2月改訂版）

- 次のいずれかに該当する「山間地及びその周辺の地域等地理的及び経済的条件に恵まれない地域」（岡山県中山間地域の進行に関する基本条例第2条）
 - ✓ 山村振興法に規定する山村（19市町村）
 - ✓ 特定農山村地域における農林業等活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域（22市町村）
 - ✓ 過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域（20市町村）

■どんな課題があるの？

《岡山県の中山間地域の現状と課題》

現 状	課 題
<ul style="list-style-type: none">・ 人口減少や高齢化が進行 今後 30 年間で 32.8%減、高齢化率は 40.7%へ・ 医師が少ない、商店やバス路線が減少 県北 3 医療圏の医師数は平均以下、商店数は人口を上回る減・ 農林水産業の担い手不足、厳しい雇用環境 農業者は 10 年で 3 割強減少、有効求人倍率は県平均以下	<ul style="list-style-type: none">・ 地域の活力低下への対応や移住・定住の促進・ 日常生活を不安なく過ごす対策・ 儲かる農林水産業の実現や若者等の働く場所の確保

出典：岡山県中山間地域活性化基本方針（平成26年2月改定版）

- ✓ 人口減少・高齢化による影響
- ✓ 日常生活の不安解消
- ✓ 産業の活性化と雇用の確保



多面的機能の低下

- ✓ 中山間地域の公益的機能の低下
- ✓ 地域の実情に応じた対応

■岡山県内の中山間地域（H26時点）

岡山県の中山間地域とは

： 定義

山間地及びその周辺の地域等地理的及び経済的条件に恵まれない地域で、次のいずれかに該当するものです。（岡山県中山間地域の振興に関する基本条例第2条）

ア 山村振興法に規定する山村

イ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律に規定する特定農山村地域

ウ 過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域



岡山県＝ほぼ中山間

■岡山市内における各分野での問題・課題

区域		産業	交通	保険福祉、子育て	防災・防犯	コミュニティ	特色ある地域づくり
北区	問題	商店街の空き店舗化 歩行者通行量の長期的減少 農業後継者不足、耕作放棄地の増加、鳥獣被害	公共交通の充実、歩行者にやさしい空間づくり 放置自転車問題 自転車環境の向上 公共交通不便地域の存在		河川流域での浸水被害の発生 土石流、がけ崩れ災害発生の恐れ 中心市街地での下水道施設の老朽化 用水路が多い	町内会加入率転生 学生や単身者世帯が多い 外国人市民比率が高い	地域資源に対する地域住民の理解不足
	課題	中心市街地の賑わい創出 農業の担い手確保、有害鳥獣対策	中心部における交通利便性の向上 中山間地域等における生活交通の確保	地域、職域等と連携した主体的な健康づくり 子育て環境の整備	浸水対策 地域の防災・防犯力の強化 用水路の安全対策	地域コミュニティの維持、コミュニケーションの場づくり 外国人市民との交流が活発な地域づくり	地域資源の見直しによる魅力発見と活用 学生の力をいかした地域づくり
		産業	交通	保険福祉、子育て	防災・防犯	コミュニティ	特色ある地域づくり
中区	問題		都心部行きバスの渋滞 自転車利用環境の向上	独り暮らし高齢者、高齢者単身世帯の割合が高い	土地の低い地域での宅地化の進行による保水機能の低下と近年頻発する集中豪雨時の浸水被害の発生 巨大地震発生時に海拔ゼロメートル地帯での被害発生の恐れ	高齢化の進展やマンション居住世帯のぞうかによる町内会加入率低下 自治会組織等メンバーの高齢化	
	課題		交通利便性の向上	高齢者世帯を地域で支える仕組みづくり 子育て環境の整備 地域における健康づくり	地域防災力の向上 浸水対策 用水路の安全対策 地域防犯	地域コミュニティの活性化	地域資源の活用と情報発信 協働による地域活性化
		産業	交通	保険福祉、子育て	防災・防犯	コミュニティ	特色ある地域づくり
東区	問題		公共交通不便地域の存在 公共交通に対する満足度が低い	高齢化30%超地域の存在 病院・診療所数、病床数が市内で最も少ない 出生率が市内で最も低い	砂川流域の大雨時浸水被害 高潮災害を受けやすい地域の存在 用水路が多い	町内会加入率は市内で最も高いが近年減少傾向	
	課題	優位性をいかした企業誘致 農業の担い手の育成、有害鳥獣対策 地域資源の活用・発信	交通利便性の向上 生活交通の確保	高齢者の支援策 子育て環境の整備 地域全体での健康づくりの推進	津波、浸水対策 安全・安心な地域づくり 用水路の安全対策	世代を超えた交流の場づくり 地域活動、コミュニティの維持	地域の歴史・伝統・文化の継承と魅力の発信 元気な新拠点の活用 ファジアーノ岡山との連携
		産業	交通	保険福祉、子育て	防災・防犯	コミュニティ	特色ある地域づくり
南区	問題	児島半島地域や灘崎地域では猪等による農作物被害が発生	自家用車利用割合が高く、公共交通機関に対する満足度低い 日常生活における移動不便地域の存在		宅地化の進行による保水調整機能の低下、浸水被害の発生、高潮被害の懸念 山間部における土砂災害の発生懸念 巨大地震における津波被害の可能性大		
	課題	農業の担い手確保 広域的な鳥獣被害対策	交通利便性の向上 生活交通の確保	健康づくりの体制整備 子育て環境の整備	津波、浸水対策 自主防災組織率の向上 用水路の安全性対策	町内会活動の活性化	地域間情報の共有

岡山県に限らず、日本は国土の約7割が中山間地域！

本日は・・・

街から山側に入って、民家もまばらになって、目につくものは田畑が中心、人もあまり見かけず、朽ち果て気味の民家が存在したり、耕作放棄しているようなところもあり、なんかちょっとさびれた感じ・・・

(日本の地方都市で、ちょっと山間に入ったところはほとんどそう。)

そんな地域が抱えている課題を「コミュニティ・ビジネス」という視点で対応できないか？加えてその場所にある遊休公有不動産等を活用できないか？

という視点で、コミュニティ・ビジネスの事例やポイントをご紹介します。

コミュニティ・ビジネスってなに？（背景）

◎「新しい公共」への動き

- 民主党政権下において、「新しい公共」の概念が示され、これに関する取組が検討、実施、支援されてきている。

鳩山首相 「第173回国会における所信表明演説」

私が目指したいのは、人と人が支え合い、役に立ち合う「新しい公共」の概念です。「新しい公共」とは、人を支えるという役割を、「官」と言われる人たちだけでなく、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉など地域にかかわっておられる方々一人ひとりにも参加していただき、それを社会全体として応援しようという新しい価値観です。（略）

「新しい公共」宣言（平成22年6月4日第8回「新しい公共」円卓会議資料）

人々の支え合いと活気のある社会。それをつくることに向けたさまざまな当事者の自発的な協働の場が「新しい公共」である。（略）



コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネスに関が心高まる

コミュニティ・ビジネスとは

- 明確な定義があるわけではない。

【例1】

「コミュニティビジネスとは、地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組み」と認識

出典：経済産業省HP（関東経済産業局）

- 地域住民自らが立ち上がって、コミュニティが抱える問題を解決しよう、という動き。

【例2】

地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係のなかで営まれる事業を言う。またコミュニティ・ビジネスは、地域コミュニティで眠っていた労働力、原材料、ノウハウ、技術などの資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成長させていく、コミュニティの元気づくりを目的とした事業活動。

出典：細内信孝編著「みんなが主役のコミュニティ・ビジネス」(ぎょうせい)

- コミュニティ・ビジネスとは、コミュニティの中に住民が主体となって問題解決のためにビジネスの視点を入れること。



ボランティア活動とは違う点 ⇒ 「ビジネス」である点

- 活動をより効率的に、かつ始めた以上は責任を持って継続的に、安定的に行うため、いわゆる「ビジネスの手法」を採って、事業として運営する。

従来のビジネスとの違い

利害関係	複雑、長期間
マーケット	小さい、弱い
成果	効率性、生産性 < 意義、意味
コンセプト	共生、草の根的
主体	地域の担い手

《コミュニティ・ビジネスの効果》

地域での新しい課題解決のためのビジネスの場を形成することで、地域における創業機会、地域雇用を拡大する効果が望めます。また、地域住民自らが主導し実践することによって、地域社会の自立・活性化、地域コミュニティの再生などの効果が期待されると同時に、活動主体たる地域住民は、社会に貢献しているという満足感や、やりたいことを実行するという自己実現の満足感、生き甲斐を与えてくれます。

出典：経済産業省HP（関東経済産業局）

コミュニティ・ビジネスが生まれる環境

環境改善（空間面からの要請） ⇒ 居住環境の改善、緑化の推進、環境負荷の軽減など

社会的改善（社会的課題からの要請） ⇒ 高齢者問題、失業問題、少子化問題など

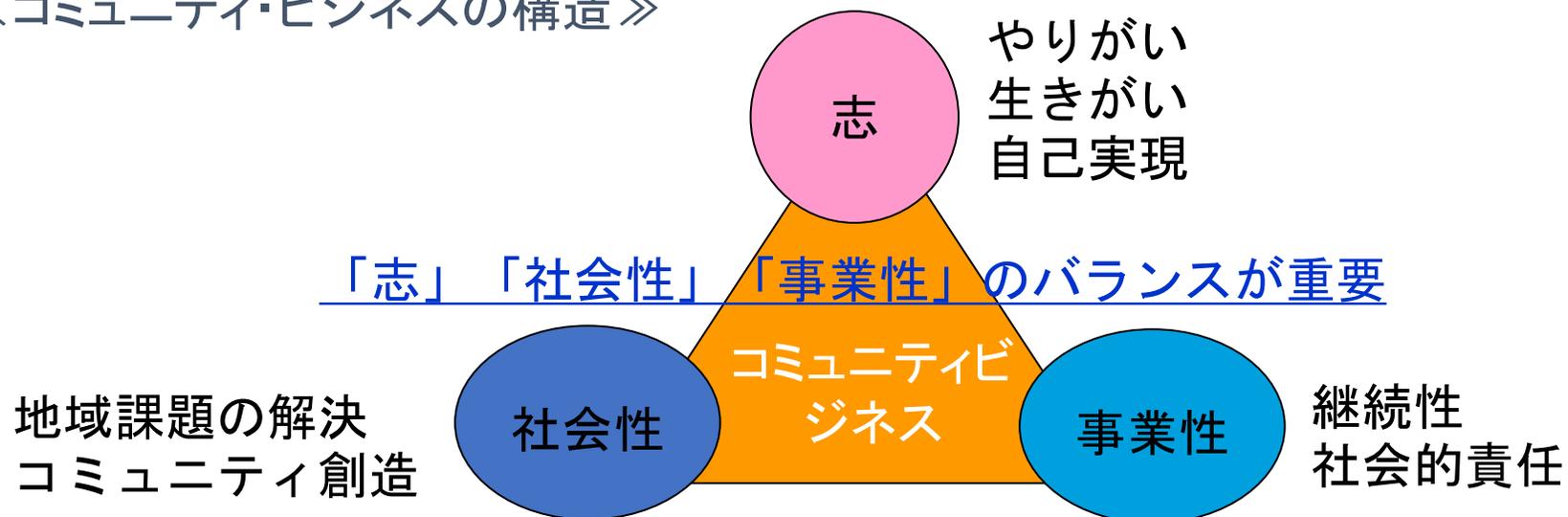
経済改善（経済面からの要請） ⇒ 地域経済の活性化、雇用創出・促進など

● これらの事柄はそれぞれ関連しあっており、悪化することで、衰退のスパイラルが発生。また、財政状況の悪化や問題の複雑化により、「官」のみでは対応しきれない状況・現状。



コミュニティ・ビジネスは、このような問題への働きかけにある。

《コミュニティ・ビジネスの構造》



コミュニティ・ビジネスの事例

- ネットを叩けば山ほど出てくる実態。分野は、まちづくり、むらおこし、介護・福祉など、当該コミュニティの課題があるところ。内容は地域の実態に応じて様々。

分野	事例概要
交通	運転免許証を自主返納した高齢者に対して、バスやタクシー料金の割引や登録店で様々なサービス(料金割引・宅配・送迎・休憩等)を提供する事業を実施。地域住民のみならず、観光客であっても利用は可能。
子育て	3歳未満の児童を養育する保護者にカードを発行し、協賛企業・店舗等において独自に提供するサービス(割引、サービス品の提供等)を受けられるなど、地域全体で子育てを応援。協賛企業・店舗等の開拓に協力している。
子育て	地域での子育てに継続的に関与・支援するため、商店街の空店舗を利用して、子どもたちを一時的に遊ばせたり、世代間交流を図れるような育児支援施設を運営。H22年度からは、会議所ではなく、企業がサポート行うことで、事業を継続している。
交通	高齢者やマイカーを持っていない住民のために、路線バスの運行のない市郊外にある文化的施設や公共施設、大型商業施設等を結ぶコミュニティバスを運行し、地域内の回遊性を高めている。
生活	中心商店街での購入品を配達する買い物代行サービスを実施。鮮魚店や米穀店、クリーニング店などで構成される加盟店で購入すれば、1回100円、1000円以上購入の場合には、無料で配達する。申込受付は、中心商店街の空き店舗を活用したコミュニティ施設で行っている。
人材育成	地域の課題に取り組む主体をコンテスト形式で審査し、コミュニティの活性化に資する取り組みに活動資金の一部を支援。選定された住民団体や地元企業の社員、地元大学の学生達が、沿道の植栽を管理したり、地域の特徴のある産業の再生支援を行ったり、子供たちにデザインワークショップを提供したりしている。
まちづくり	まちづくりの一環として、衰退した地域の公共用地や施設等を地域の特性に応じたSOHOへと改良し、低廉な賃料で地域住民や商店街、起業希望者等は提供するとともに、地域住民向けの学習や技能習得のセミナーを開催している。

遊休不動産を活用した事例

遊休不動産	活用ケース	主体	概要
議事堂・庁舎	コールセンター(新潟県・南魚沼市、福岡県・福津市等)	行政、投資家	議事堂を改修しコールセンターを誘致 <u>地域の雇用を創出</u>
	映画館(鳥取県・鳥取市)	大学生	<u>賑わいの創出</u>
小学校	職員室フェ(山口・宇部市)	Uターン、移住の起業家による運営主体“生徒会”の立ち上げ	<u>市から土地建物を無償貸与、生徒会は地方創生事業助成金を活用しカフェやイベントを実施</u>
	本屋とカフェとパン屋(和歌山県・新宮市)	移住者によるNPO法人山の学校等	<u>同様の廃校活用事例を参考に、移住者として地域で生活と災害復興を契機にそれまでのネットワークを活用</u>
	チョウザメの養殖所(福島県・北塩原村)	地元出身者が代表の民間企業	<u>村と企業が企業立地協働協定を締結原発事故を契機に地元出身の社長が復興のためにチョウザメの養殖に取り組む</u>
蚕糸試験場	kitokitoマルシェ(山形県・新庄市)	Uターンした地元デザイナーと行政	<u>市に移管された旧農水省蚕糸試験場の活用に、行政担当者がネットワークを持った地元出身デザイナーを登用</u>
商業施設内の空きスペース	多目的スペースの運用(兵庫県・加東市)	任意団体(まちの拠点づくりコンソーシアム)	<u>賑わい創出の観点から行政が任意団体のメンバーを人選、まちづくり組織として取組を市内にも広げる</u>

kitokitoマルシェ
(山形県・新庄市)



多目的スペースの運用～
街中の公共施設の活用
(兵庫県・加東市)



コミュニティ・ビジネスの仕組みを作る

貨物混載「ホイホイ便」（宮崎県西米良村小川集落）

問題意識：人流・物流サービスの統合化

- 2012年から宮崎大学、福岡大学の共同研究で小川集落全世帯を対象とした、「買い物」「お出かけ」「宅配物利用等」の生活実態調査を実施。

- ① 人とモノの移動が個別化されていることのコスト増
- ② 村中心部の商業機能低下に伴う異動距離の増大
- ③ 宅配サービス人材の高齢化

- 地域で困りごと、郵便配達の際に精米やパンなど買い物のよろずサービスを行っている人材の存在。
- 国のモデル事業の採択で、自家用有償運行、定時定路線で運行する運営バスと小川集落の拠点施設職員が担う末端輸送のリレー方式（ホイホイ便）が検討。

- 村内物流網形成にあわせて村内の拠点周辺における生活機能向上、人材の育成、取組の制度化。

実態の把握・認識

問題の把握

人材の発見

支援措置を活用した事業性のチェック
実証実験

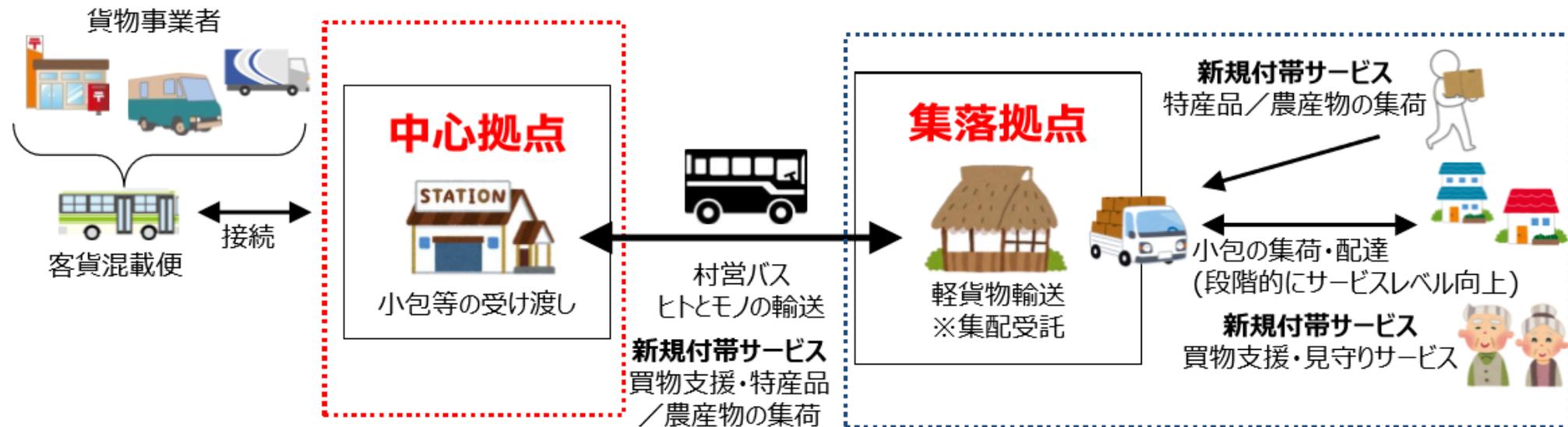
さらなる課題への対応

- 幹線輸送（客貨混載）と支線輸送（ヒトとモノの輸送）に分け、**幹線を民間事業者主導、支線を村・集落主導**による新たな運送形態とする。
- 支線輸送の混載は集落の配達体制の状況に応じ**段階的にサービスレベルを整える**。
- 村内便の整備拡充により、**買い物支援、見守り、特産品の集荷等の付帯サービス**を加える。



民間主導で輸送の効率化を図り、**環境負荷の軽減**を図る

西米良村主導で集落主体の配送体制を確立し、村内物流網形成に伴う**付帯サービスの拡充**を図る



従来の宅配とは異なるホイホイ便の設立により、**村内限定の料金設定による買い物支援、特産品の出荷が容易となり**、村内調達率の向上や特産品の集荷による物量増加に伴う経済の好転が期待される。

八女商工会議所「八女産猪のブランド化事業」の付加価値化モデル

迷惑な獣害

背景

- ✓ 従来、猪肉の流通は物々交換で成り立っており、品質のばらつきから「猪肉＝美味しくない」との認識 ⇒ 商品価値低い
- ✓ 鳥獣被害が深刻化、猪による農作物への被害が深刻化
- ✓ 行政の有害鳥獣対策では限界があり、市から民間（商工会議所）に相談

八女市

福岡市

民間で実施

- 食材としての猪肉の研究
- 八女産の猪の確保
- 地元加工業者の育成
- ブランド化に向けた流通ルートの開拓

着目・活用

拠点性

- レベルの高い飲食店
- 高い情報発信力
- アンテナの高い人材の集積

資源化

良質な猪肉の生産

八女産猪肉として提供

有名ホテル・レストラン

それ以外の端肉

好循環

高級料理の食材として提供
(高付加価値化)

カレーの具にして地元商店街に提供

『ブランド化』された八女産猪の情報が地元へ還元

特産品

- 商店街で廉価で提供
- 地元での再評価

猪肉の消費拡大・産業化へのステップアップ

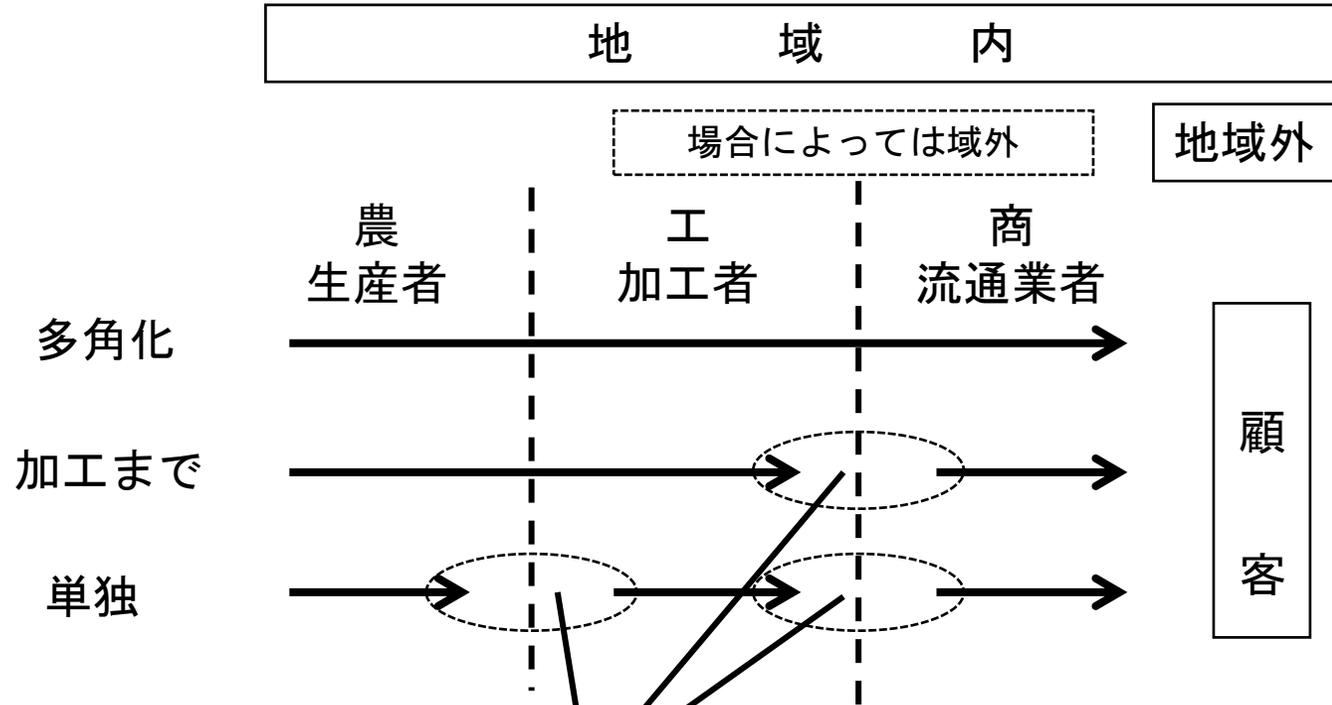


←八女市内での提供

福岡市内の有名レストランでの提供→



地方都市における地域資源の6次化に潜むミッシングリンク



チェーンが切れている場合に必要な機能

ヒト：つなぎ役（コーディネーター、マネージャー）

場：プラットフォーム（情報交換・交流・協働・商品開発の場）

✓ 顧客に届けるまでのチェーンが組み立てられているか？